

(ご参考：8/19) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、こちらの登録フォームをご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター“From Japan to the Northwest”を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブはこちらから。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) バイデン米大統領、インフレ削減法案に署名、中間層に成果アピール

米国のジョー・バイデン大統領は8月16日、連邦議会が可決した「インフレ削減法案(H. R. 5376)」に署名した。

上院民主党が公表している試算によると、同法は今後10年で、気候変動対策などに4,370億ドルを歳出する一方、一部税制や薬価に関する改革などで7,370億ドルの歳入を見込んでおり、差し引きで3,000億ドル以上の財政赤字の削減が実現できるとされている。ホワイトハウスは署名前日の15日に、民主党を支持する中間層を意識して、同法がもたらす効果をまとめ

たデータを公表した。主な点は次のとおり。

《ヘルスケア》

- ・メディケア加入者 500~700 万人にとって、処方箋薬価の値下げが期待される。
- ・メディケアの医薬品補償（パートD）を受ける加入者 5,000 万人にとって、薬局に支払う年間上限額が 2,000 ドルに設定される。
- ・1,300 万人の国民が医療保険の支払いで、年間平均 800 ドルを節約できる。

《クリーンエネルギー》

- ・クリーンエネルギーや電気自動車（EV）関連の税額控除を利用する家計は、年間 1,000 ドル以上を節約できる。
- ・ヒートポンプやそのほかエネルギー効率の高い家電を購入する家計に、1 万 4,000 ドルのリベートを提供。年間で最低 350 ドルの節約となる。
- ・新規の EV 購入に最大で 7,500 ドル、中古の EV 購入に 4,000 ドルの税額控除を提供。年間で 950 ドルの節約となる。

《税制》

- ・今後 10 年で、富裕層と大企業が本来支払うべきだった 1,240 億ドルの税を徴収する。
- ・年収 40 万ドル未満の家計に対して、税の引き上げは一切生じない。

[\(8/17 付ジェットロビジネス短信記事\)](#)

(2) ワシントン州商務局 助成金の申し込み受付が開始

ワシントン州商務局は 17 日、パンデミックで打撃を受けた小規模ビジネス・非営利団体向け助成金（第 5 弾）の申し込み受付を開始した。芸術、伝統、サイエンス、ライブ娯楽施設等、接客やフィットネスをはじめとするサービス業などが対象。なお、同事業は、州商務局からの委託を受けて、ワシントン州日米協会が実施している。

申請期間：8 月 17 日から 9 月 9 日まで

申し込み先リンク：<https://wastatedepartmentofcommerce.submittable.com/submit>

申請対象：

- ・現在運営中の営利事業、非営利団体（非営利団体の場合は助成金が対象にしている事業）
- ・パンデミックが原因で経営困難になったことを証明可能なこと
- ・2021 年の 1 月以前から運営していること
- ・2019 年の年間売り上げが \$ 5,000,000 以下であること（2019 年に売り上げがない場合は 2020 年の売り上げを対象）
- ・2019 年または 2020 年に最低 \$ 10,000 以上の売り上げがあったこと
- ・売り上げの 51% 以上はワシントン州内からの売り上げであること

- ・永久的に事業閉鎖をしていない又は2022年に閉鎖する計画をしていないこと
- ・事業継続のために不可欠な経費があり、その経費が税金やライセンス費用等の政府の税源になるものではないこと
- ・新型コロナウイルス感染予防対策が原因で、事業レベルや内容の減少を余儀なくされたこと
- ・新型コロナウイルス感染予防対策に全面的に従っていること
- ・事業経費が他の団体や政府よりサポートされていないこと

日本語によるサポートを希望する場合、日米協会が支援を実施している。

連絡先はこちら：smallbiz@jassw.org

（3）ワシントン州、連邦議会のコンピューターチップ法案から恩恵

先週米国連邦議会で可決され、バイデン大統領が署名した2500億ドルの資金調達法案は、米国内の半導体サプライチェーンの拡大や次世代チップ技術の研究開発を支援するものである。同法案には、ワシントン州リッチランドにあるパシフィック・ノースウェスト国立研究所(PNNL)を始めとする米国エネルギー省の研究所が、重要な技術を開発し、革新的な製品を製造するために産業界と協力するための170億ドルが含まれている。PNNLは、エネルギー省の補助金を得るために競争する必要があるが、すでに応用材料科学などの分野でこのプログラムの対象となるプロジェクトを持っており、補助金は電気輸送や電力網用のエネルギー貯蔵技術の革新を加速させるのに資すると考えられる。なお、ワシントン州選出のマリア・キャントウェル上院議員（民主党）は、同法案に国立研究所の研究資金を含めるよう働きかけた。[\(8/15付けシアトルタイムズ記事\)](#)

（4）シアトル地区で銃乱射事件が多発

先週金曜日から日曜日にかけてシアトル地区で7件の銃乱射事件が発生し、1人が死亡、10人以上が負傷した。シアトル市のブルース・ハレル市長は月曜日の会見で、銃乱射事件の続発を「容認できない」とし、警察官を増員する目標をあらためて表明。シアトルでは今年、これまでに36人が殺人事件で死亡しており、昨年の41人を上回る勢い。ハレル市長は、この問題は社会に大量に存在する銃にも原因があるとし、州の銃規制の強化を訴えた。[\(8/15付けシアトルタイムズ記事\)](#)

（5）サウンドトランジット・ライトレールのイーストサイドへの延伸が更なる遅れ

サウンドトランジット交通は18日、2023年7月までに開始することを目指していたライトレールのベルビュー、レッドモンド方面への延伸について、レールを敷設するコンクリート台座部分の補強が必要となっていることから、開通は1年以上後になるとの見通しを発表した。ま

た、先月ケント市で発生した地すべりに伴う地盤強化工事により、アングルレイクからフェデラルウェイへの延伸も 2024 年後半から 2025 年まで遅れる可能性があるとしている。

(6) ビル・ゲイツ氏が連邦気候変動対策法案の上院可決に働きかけ

ビル・ゲイツ氏は、米国の新・気候変動対策法案の議会通過を支援するため、チャック・シューマー上院院内総務（民主党、ニューヨーク州選出）、ジョー・マンチン上院議員（民主党、ウェストバージニア州選出）などに自ら働きかけたことを明らかにした。（[8/16 付けシアトルタイムズ記事](#)）

(7) 気候変動、ワシントン州における将来のヒートウェーブについて

ニューヨークの研究団体 First Street Foundation の予測によると、2053 年までに、気温が華氏 90 度以上に達する日数の増加という点で、ベントン郡とフランクリン郡が州内の他の地域と比べて、最も厳しい熱波に見舞われる可能性が高いとされている。これらの郡は、州内で人口が最も急速に増加している郡でもある。なお、シカゴとテキサスの間には「酷暑地帯」があり、今世紀半ばには 125 度まで気温が上昇する可能性があるとして予測されている。（[8/15 付けシアトルタイムズ記事](#)）

(8) アメリカン航空が新型超音速旅客機への関心を示す

[8/16 付けシアトルタイムズ記事](#)によれば、アメリカン航空が、現在開発中の超音速旅客機「ブーム・オーバーチュア」20 機の購入資金を確保した。同機は 2029 年の商業飛行開始を目指し、時速 1,300 マイルの巡航速度、乗客数 65~80 人、ニューヨークーロンドン間を 3 時間半、シアトルー東京間を 6 時間で飛行できるよう、開発が進められている。デンバーに本社を置くブーム社は現在、開発進展のカギを握るオーバーチュア用のエンジンメーカーを特定する作業を続けているとされている。

(9) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 8/19 付け [米商工会議所がオンラインセミナー開催、ハイブリッドワークは人材確保のカギと紹介](#)
- ・ 8/19 付け [米船級協会 ABS、エネルギー省から研究調査受託、先進的原子炉の商船利用促進に向け](#)
- ・ 8/16 付け [米スタートアップで解雇相次ぐ、高インフレや需要低迷を受け](#)
- ・ 8/18 付け [パナソニック、米テスラ向け EV 用バッテリー増産へ、メディア報道](#)
- ・ 8/18 付け [鴻池運輸の米子会社、冷凍・冷蔵倉庫を増設へ、輸入食品増加に対応](#)
- ・ 8/17 付け [米テラパワー、7 億 5,000 万ドルの資金調達、次世代原子炉・放射線がん治療事](#)

業に向け

・8/15 付け [米テラパワー、次世代原子炉向けウラン燃料の国内サプライチェーン構築を提唱](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) 州内の感染状況 ([ワシントン州保健局ウェブサイト](#)より)

感染数 (10 万人当たり)	147 (高い) (8/2~8/8 の 7 日間平均。前週比-27)
新規入院者数 (10 万人当たり)	8.0 (7/28~8/3 の 7 日間平均。前週比-0.5)
死亡数 (10 万人当たり)	1.06 (前週比+0.02)
新型コロナウイルス患者の病床占有率	11% (相当程度) **

* 10 万人当たりの感染数が 0~9.99 の場合「低い」、10~49.99 の場合は「中程度」、50~99.99 の場合は「相当程度」、100 以上の場合は「高い」と分類されている

** 病院占有率が 5%未満の場合「低い」、5%以上 10%未満の場合は「中程度」、10%以上 15%未満の場合は「相当程度」、15%以上の場合は「高い」と分類されている。

(参考) キング郡の感染状況 (キング郡ウェブサイト ([COVID-19 コミュニティレベル](#))より)

感染数 (10 万人当たり)	155.0 (8/7~8/13 の 7 日間平均。前週比-12.7)
入院数 (10 万人当たり)	4.2 (8/6~8/12 の 7 日間平均。前週比-0.6)
死亡数 (10 万人当たり)	0.8 (過去 14 日平均。前週比+0.9)
新型コロナウイルス成人患者の病床占有率	6.3% (8/9~8/15 の 7 日間平均。前々週比-0.3%)
新型コロナウイルスコミュニティレベル ***	<u>低い</u>

*** CDC のガイドラインに基づく分類。新規感染数と病床占有率のデータを基に、「低い」「中程度」「高い」の 3 つに分類される

(2) 米 CDC、新型コロナガイダンスを更新、濃厚接触者には自己隔離よりも 10 日間のマスク着用を推奨

米国疾病予防管理センター (CDC) は 8 月 11 日、新型コロナウイルスのリスク、予防法、感染時の対処法を人々がより理解しやすくするための、簡素化したガイダンスを[発表](#)した。この

ガイドランスには「濃厚接触者となった場合は、自己隔離をする代わりに、高品質のマスクを10日間着用し、5日目には感染検査を受けることを推奨する」との記載も含まれている。(8/15付け[ジェットロビジネス短信記事](#))

(3) (再掲) 州保健局、抗ウイルス薬の入手に必要な処方箋の無料遠隔診察プログラムを開始

ワシントン州保健局は、COVID-19 陽性と判定された住民が、処方箋が必要な経口の抗コロナウイルス治療薬を受けるために利用できる、新しいテレヘルスのプログラムを開始している。以下のサイトのリンクからオンライン・ビデオ診断を受けることができ、抗ウイルス薬による治療が適切と判断されれば、処方箋を入手することができる。保険適用範囲に関係なく、無料のビデオまたは電話予約が可能。

(COVID-19 治療のための無料のテレヘルスの選択肢に関する[ワシントン州保健局のウェブサイト](#))

(4) 家庭用迅速検査の有効性

家庭用の新型コロナウイルス検査は一般的になったが、専門家の中には、1回のテストだけでは感染したかどうかを決めるのに十分ではないという可能性を指摘している。FDA は感染しているかを判断するには数日にわたり複数のテストを使用することを勧めている。1回のテストで陽性の反応が出た場合は正確であることが多いが、陰性の反応が出た場合は正しくない場合もあるとしている。家庭用検査は少なくとも80パーセントの確率で新型コロナウイルス感染を検知するとされているが、ラボによるPCRテストでは95パーセントとなっている。もし新型コロナウイルスの症状があるにもかかわらず陰性の結果が出る場合、FDA は48時間後にテストをすることを推奨している。2回目のテストでも陰性で、症状が続くようなら、3回目の検査かラボによるPCRテストを受けることを勧めている。(8/17付け[シアトルタイムズ記事](#))

(5) バイデン米政権、新たなサル痘対策を発表、追加ワクチン180万回分確保

米国ホワイトハウスのサル痘対策チームは8月18日、サル痘感染流行への対応を加速し、感染拡大を抑えるために、バイデン政権が取っている一連のアクションとして、3つの新しい対策を[発表](#)した。詳細はこちら。(8/19付け[ジェットロビジネス短信記事](#))

(6) ワシントン州保健局がサル痘の電話ホットラインを開設

ワシントン州保健局は、地域の発生状況、危険因子、ワクチン、検査、治療法などの質問に

答える、サル痘に関する情報電話ホットラインを開設した。月曜日は6:00から22:00まで、火曜日から日曜日は6:00から18:00まで、240の言語で対応。ホットライン番号は、833-829-HELP (4357)。(州保健局ウェブサイト)

3. 総領事館からのお知らせ

(1) オンライン・ビザ申請及び電子ビザ発給開始（米国籍者に限る）

現在、全ての外国籍者は再入国の場合を除き査証の取得が必要です。

8月18日から運用を開始するJAPAN eVISAサイトにおいて、米国に居住する米国籍者は「商用・各種交流」、「団体観光」(※)及び「親族訪問」の渡航目的の場合、ビザのオンライン申請と電子ビザの発給を受けることができます。

(※)「商用・各種交流」、「団体観光」の場合、日本の受入責任者が入国者健康確認センター(ERFS)オンライン申請し、発行された受付済証が必要です。

詳細は[こちら](#)をご覧ください。

4. (再掲) イベント情報

(1) 出展者募集「Seafood Expo North America 2023」ジャパンパビリオン (JETRO)

北米最大の水産専門見本市であるボストン「Seafood Expo North America 2023」(ボストン)におけるジャパンパビリオンへの出展企業の募集をJETROが行っています。

会期： 2023年3月12日(日曜)～3月14日(火曜)

会場： Boston Convention & Exhibition Center (米国ボストン)

募集締切り： 2022年9月2日

詳細は[こちら](#)をご覧ください。

編集後記： 今朝は久しぶりの雨模様でしたね。庭のダリアもしっとりと、いつもより色あざやかでした。段々と日が短くなり、8月も後半に入りました。この時期になると、遠い昔の夏休みの終わりの記憶がよみがえり、何となく落ち着かない気分になります。

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (6月8日更新)

- ・ 2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報 (3月1日更新)
- ・ 新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧 (12月15日更新)
- ・ 州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe: 本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107